

## 7. ようやく始まった集団移転(その2)

仙台市に隣接した名取市閑上(ゆりあげ)、震災で大きな被害を受けましたが、6月28日NHKスペシャル「津波にのまれた町・再起へ密着800日」でも取り上げられた地区です。仙台市は、沿岸部に津波被害を受けましたが、名取・広瀬川を挟んで名取市の沿岸部が閑上地区で、ここも大変な被害を受けました。この地区は、今もかなりな水揚げ高のある閑上港、近海の魚介類が中心で赤貝が名産です。それに笹かまぼこ、仙台名物ですが、多くは閑上地区にある水産加工場で生産されます。老舗をはじめ、多くの加工場が津波でやられてしまいました。さらに地酒として全国的に有名だった「波の音」も流され、生産の再開が危ぶまれました。昔から閑上地区は、仙台市民の食膳の重要な担い手として長い歴史を誇ってきたのです。

前回、被災地の集団移転のトップを走る岩沼市は、仙台空港を挟み隣接しています。ところが岩沼とは対照的に、移転計画が進まず、足踏みを続けている代表例が、皮肉にも隣の名取市閑上地区なのです。最近も、読売新聞の地元・宮城版では、「震災で被災した多くの沿岸部で高台移転計画が進む中、浸水した閑上地区をかさ上げし、現地再建を目指す名取市」として、現地再建を巡っての地元の混乱ぶりを大きく書きました。移転計画の混迷の象徴的な事例が、ここ名取市の閑上地区となっています。移転計画について、隣接の岩沼市と名取の両市が明暗を分けた形ですので、何が閑上地区の混迷をもたらしているのか、検討してみましょう。

広瀬川が名取川に合流し閑上地区で太平洋に注ぎ込む地形なので、津波の被害も大きく広がりました。仙台空港をはじめ周辺地区も流されましたが、空港周辺の沿岸南部の地区では、住民の合意を得て下増田地区での「集団移転」が決まっています。空港を挟んで、岩沼市の集団移転とほぼ同じような条件が揃っているからでしょう。しかし同じ名取市でも、名取川の河口にある閑上地区は、当初から現地での再建を掲げ、「集団移転」ではなく、「現地再建」を目指していました。だから、復興再建計画の方式も、集団移転の「防災集団移転促進事業」の方式ではなく、阪神・淡路大震災など従来から市街地再開発でも利用されてきた「土地区画整理事業」の方式をとることになります。しかし、海に面して危険な非居住区域の指定地区も一部ありますから、そこは集団移転促進事業の方式を併用せざるを得なくなる、お役所の上から決めた方式の違いがあるために、利害関係も絡んで複雑な混乱が生じてしまうわけです。

閑上地区での混乱ぶりから痛感しているのですが、今回の東日本大震災は、福島第一原発事故や巨大津波など、従来からの災害対策では対応できない。そこで従来の行政の手法を超えた、新たな方式で対処することが期待されましたが、閑上地区のような「現地再建」だと、従来型の手法を持ち出してくる。さらに問題なのは、今回の災害復興について、災害の規模や多様性から従来からの「防災」概念から「減災」概念へ、「新思考」ともいえるような発想の転換が提起されました。そもそも原発の安全神話が崩壊する中で、近代科学技術文明から脱却し、自然と共存し睦みあう新しい文明への転換も提起されたと思います。「防災」から「減災」への転換もそうでしょうが、しかし行政サイドの

「減災」の内容は、自然と闘う「防災」から、津波から逃げて高台へ移転する「逃災」だった。昔から、津波が来たら逃げるのが鉄則ですが、高台移転が高台への集団移転とは必ずしも限りません。ましてや、職住を分離して、居住だけを高台に移転する選択肢は、多くの選択肢の一つに過ぎないでしょう。

とくに宮城県の場合、当初から強調されていた方針ですが、高台への集団移転の際、職住の分離が前提されていた。職住一体、ないし職住近接での高台への集団移転は、特例はあるでしょうが、一般的には含まれません。むしろ行政の狙いは、津波によって洗い流された地域に「経済特区」を設ける。そこに近代的な大企業を誘致して、農業にせよ水産・漁業にせよ、生産・出荷の集約化と規模拡大を図り、近代化を進める戦略です。これは津波を利用した一種の現代版「土地囲い込み」(エンクロージャー)とも言える戦略でしょう。こうした戦略から言えば、閉上地区の場合は、被災住民は仙台のベッドタウンとして大々的に開発された市内の丘陵部に高台移転、そこから規模拡大と集約化の進んだ近代的な水産業の職場・閉上に通勤してサラリーマンになる。こんな図式が画けます。

こうした近代化戦略に対し、農協や漁協の批判や反対の声が早くから上がってきた。漁協は「経済特区」構想に反対し続けていますが、閉上地区の場合も、地元は早々に「現地再建」を打ち出し、今日なお「再生目標」として、「復興「元祖」職住近接のまち」を掲げ続けています。閉上の水産業にとって、歴史的に伝統のある「職住近接」の街づくりは絶対に捨てられない。三陸沿岸の水産業の多くは、言うまでもなく伝統的な地場産業、漁港と共に漁業、その水産加工、朝市などの商業、それに観光も結び付き、それこそ職住一体の6次産業です。近代的な量産型の企業経営ではなく、職住一体の家族的な家産型の経営、近代化・都市化の荒波に揉まれながら、隣接する仙台の大きなマーケットにも助けられ、最近ではポスト近代化の中で見直しが始まってきた。そんな閉上地区であるだけに、大震災の「巨大津波」に吞まれても、多大きな犠牲を払っても、むしろそれだけに「元祖」職住近接のまちの復興に執念を燃やすことになる。

閉上地区も、仙台のベッドタウン名取市の中にあり、多くの流入人口が居住していました。職住一体型の旧住民の生活スタイルと、都市化の波に乗って流入してきた新住民の生活が共存する。新旧住民の間に摩擦や対立も生じ、それがまた市長選挙などの地方政治の争いに結び付くのは、どこにもある話です。現在の名取市長は、閉上地区の出身だし、しかも地元の銘酒「波の音」のオーナーです。それだけに地元の復興に熱意を示すし、とくに上記の「復興「元祖」職住近接のまち」のスローガンの実現に、異常な執念を燃やすのは当然です。また逆に、それだけに反動として新住民が持つ集団移転への志向と摩擦を起こすことになるし、伝統的に存在する政争に点火することにもなります。住民の行政への不信が、閉上地区の場合、複雑に屈折してしまうことになりかねない。

閉上地区の「再建計画」は、地区の一部を標高5メートルまで嵩上げて「現地再建」の方向で進められています。しかし、計画の実施に当たり、市民の一部には「内陸移転」の意向が根強く、住民の合意が十分とは言えない。最近の個別面談調査でも、「現地再建」の希望は25%で、昨年の調査より減ってきた。もともと閉上地区には、震災前は5700人が暮らしていたが、「現地再建」で3000人規模の街を再建する計画です。この計画でも国の復興交付金を頼りにしますが、その基準も1800人とされ、それを上回る住民が閉上地区に戻るか否か？その点をめぐり住民の賛否と名取市、さらに宮城復興局など、「再建計画」をめぐり今も未だ大きく揺れ動いているのです。